



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 NSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 471A URL <https://nsg-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 吉田 智宏 TEL 06 (7639) 0900
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	29,826	13.2	9,873	12.0	9,365	6.5	6,325	11.3	6,325	11.3	6,343	11.8
2024年12月期	26,348	10.2	8,818	12.3	8,790	29.7	5,681	11.2	5,681	11.2	5,675	11.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2025年12月期	121.27		113.66		22.0		12.5		33.1	
2024年12月期	108.92		102.21		22.1		12.1		33.5	

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	76,141		28,884		28,884		37.9		550.94	
2024年12月期	74,199		28,541		28,541		38.5		544.16	

(注) 当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	8,283		△474		△7,192		15,983	
2024年12月期	4,274		1		△1,094		15,367	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年12月期	—	230.08	—	35.00	—	—	7,825	123.7
2026年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00	—	—	50.2

(注) 当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年12月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2025年12月期における1株当たり期末配当金については、32円68銭から35円00銭に変更しております。詳細については、本日(2026年2月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	16,083	11.5	5,732	11.1	5,469	11.5	3,796	19.3	3,796	19.3	円 銭 72.79
通期	33,069	10.9	11,898	20.5	11,379	21.5	7,900	24.9	7,900	24.9	151.46

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）NSグループ株式会社

当社は、共通支配下の取引として、連結子会社であったNSグループ株式会社（以下「旧NSグループ」とする。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、同時に商号を株式会社BCJ-53からNSグループ株式会社に変更いたしました。これに伴い、旧NSグループを連結の範囲から除外しております。当該吸収合併により連結財務諸表に与える影響はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	52,155,600株	2024年12月期	52,155,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	－株	2024年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	52,155,600株	2024年12月期	52,155,600株

（注）2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、民間企業の設備投資や雇用所得環境の改善による個人消費が底堅く推移する一方、インフレによる物価・サービス価格の高騰が依然として続いており、景気の先行きには不透明感も漂っております。当社グループが関連する日本の賃貸不動産市場においては、未婚率の上昇や高齢化に伴う単身世帯の増加や外国人労働者世帯の増加などから、賃貸需要は大都市部を中心に高く推移しております。またオフィスや店舗においても都心を中心に空室率の低下が継続し、インフレの影響から家賃の上昇なども伴いながら市場拡大が続いております。このような中、当社はDX推進の観点から、申込審査において当社が独自に蓄積した470万件に及ぶ申込データを基にAI技術を活用した高精度な予測モデルを内製し、2025年4月より運用を開始いたしました。これにより、審査精度の向上と共に審査プロセスの効率化を実現いたしました。また、借主様の満足度向上の観点からSNSによる情報提供を開始し、お問い合わせ時間の削減による利便性の向上にも努めました。

これらの結果、当社が営む家賃債務保証事業においても、新規契約件数の順調な増加や家賃単価の上昇により、新規保証料が増加し14,257百万円（前年同期比12.2%増）となりました。当社の中期経営計画において高い成長を見込み、戦略的なセグメントである事業用保証分野は、特にCOVID-19以降、敷金の確保が難しい事業環境から急速な拡大が続いております。また、前連結会計年度の新規保証料の成長によるストック型収益である更新保証料は11,956百万円（前年同期比9.5%増）となり、さらに家賃債務保証サービスに付随して、現在約7割程度のお客様が活用されている家賃の集金代行手数料を含むその他売上高が3,614百万円（前年同期比32.7%増）となったことから、営業収益全体で29,826百万円（前年同期比13.2%増）と二桁成長を達成いたしました。

費用面では今後の成長に備えた人員増強により従業員給付費用が5,926百万円（前年同期比15.4%増）となるなど、営業費用は20,444百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当社の強みの一つである回収率の高さを背景に、貸倒関連費用や訴訟費用などコスト面を的確にコントロールしたこと等により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は9,873百万円（前年同期比12.0%増）、税引前利益は9,365百万円（前年同期比6.5%増）、EBITDAは11,699百万円（EBITDAマージン39.2%）となり、また一時的な費用である上場関連費用等を加味した調整後EBITDA、調整後当期利益はそれぞれ13,148百万円（前年同期比18.2%増）、7,288百万円（前年同期比20.2%増）となり、前連結会計年度に引き続き業界平均を超える高い収益性を維持することができました。

なお、当社グループの事業は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(EBITDA及び調整後EBITDAに係る調整表)

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
営業利益	8,818	9,873
(調整額)		
＋減価償却費	1,715	1,825
EBITDA	10,534	11,699
(調整額)		
＋マネジメントフィー ^(注1)	315	533
＋上場関連費用 ^(注1)	270	917
調整額小計 ^(注2)	585	1,449
調整後EBITDA ^(注2)	11,119	13,148

(調整後当期利益に係る調整表)

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
当期利益	5,681	6,325
(調整額)		
＋マネジメントフィー	315	533
＋上場関連費用	270	917
調整額小計 (税金調整前)	585	1,449
調整項目の税金調整額	△202	△487
調整後当期利益 ^(注2)	6,064	7,288

(注) 1. マネジメントフィーは、Bain Capital Private Equity, LP及び株式会社BiVaホールディングスとの

マネジメント契約に基づく報酬であります。また、上場関連費用は上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用等の上場関連の一時的な費用、税金等調整額はこれらの調整項目に関連する法人税等の削減額であります。

2. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益を以下の算式により算出しております。

① EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費

② 調整後EBITDA = EBITDA + マネジメントフィー + 上場関連費用

③ 調整後当期利益 = 当期利益 + マネジメントフィー + 上場関連費用 + 調整項目の税金調整額

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は29,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,185百万円増加いたしました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,287百万円、現金及び現金同等物が616百万円それぞれ増加したことによるものであります。非流動資産は46,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。これは主に、無形資産が償却により1,027百万円減少した一方、繰延税金資産が611百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は76,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は19,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,952百万円増加いたしました。これは主に、未払法人所得税が1,145百万円、営業債務及びその他の債務が664百万円、金融保証契約が625百万円、その他の流動負債が413百万円それぞれ増加したことによるものであります。非流動負債は27,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少いたしました。これは主に、借入金が959百万円、繰延税金負債が569百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は47,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,598百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は28,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に、当期包括利益の計上により6,343百万円増加した一方、剰余金の配当により6,000百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.9%（前連結会計年度末は38.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、当連結会計年度末には15,983百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,283百万円（前年同期比93.8%増）となりました。収入の主な要因は、税引前利益9,365百万円及び減価償却費及び償却費1,825百万円によるものであります。支出の主な要因は、法人所得税の支払額3,088百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は474百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出303百万円、有形固定資産の取得による支出165百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,192百万円（前年同期は1,094百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額6,000百万円、借入金の返済による支出864百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年度においては、引き続き世帯数の増加やインフレに伴う家賃の上昇は継続していくものと予想しております。住居用保証においては、大都市圏でシェアが低い未踏エリアなどに注力し、更なるシェアの拡大に取り組むと共に生産性を向上することで、収益性の向上に努めて参ります。今後大きな成長が見込まれ、当社の戦略的なセグメントである事業用保証分野においては、旺盛な需要に対応すべく、不動産会社への営業強化、審査体制の整備や多様な商品設計によりシェアを伸ばしていくことを計画しております。IT戦略では社内の生産性向上の為の投資を実行し、AI技術を審査プロセス以外の様々な分野にも幅広く活用することで、業務品質の向上と新たな価値の創出を目指してまいります。コスト面では、きめ細やかな管理体制により回収率を高位安定させ、貸倒関連コストの低減も図ってまいります。更には2025年12月期に計上しました一時的費用である上場関連費用等(1,449百万円)は2026年12月期は発生しないことから、前年同期比で大幅な増益を見込んでおります。このような結果、営業収益は33,069百万円(前年同期比10.9%増)と引き続き二桁成長を予想し、営業利益は11,898百万円(前年同期比20.5%増)、EBITDAは13,779百万円(前年同期比17.7%増)となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2023年12月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,367	15,983
営業債権及びその他の債権	10,496	11,782
その他の金融資産	88	98
その他の流動資産	1,363	1,634
流動資産合計	27,313	29,498
非流動資産		
有形固定資産	1,288	1,433
無形資産	8,710	7,682
のれん	36,039	36,039
繰延税金資産	494	1,106
その他の金融資産	354	383
その他の非流動資産	1	0
非流動資産合計	46,886	46,643
資産合計	74,199	76,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,127	3,792
金融保証契約	10,245	10,869
借入金	866	961
未払法人所得税	1,412	2,557
リース負債	412	423
その他の流動負債	557	970
流動負債合計	16,619	19,571
非流動負債		
借入金	25,866	24,907
引当金	82	84
退職給付に係る負債	485	508
リース負債	551	677
繰延税金負債	2,055	1,486
その他の非流動負債	-	23
非流動負債合計	29,039	27,685
負債合計	45,658	47,256
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,978	7,978
利益剰余金	14,314	20,657
その他の資本の構成要素	149	149
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,541	28,884
資本合計	28,541	28,884
負債及び資本合計	74,199	76,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	26,348	29,826
営業費用	17,879	20,444
その他の収益	356	495
その他の費用	7	4
営業利益	8,818	9,873
金融収益	407	15
金融費用	435	523
税引前利益	8,790	9,365
法人所得税費用	3,109	3,040
当期利益	5,681	6,325
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,681	6,325
非支配持分	—	—
当期利益	5,681	6,325
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	108.92	121.27
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	102.21	113.66

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	5,681	6,325
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△5	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5	18
税引後その他の包括利益	△5	18
当期包括利益	5,675	6,343
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,675	6,343
非支配持分	—	—
当期包括利益	5,675	6,343

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			合計
				新株 予約権	確定給付 制度の 再測定	合計	
2024年1月1日残高	100	13,978	8,639	159	—	159	22,876
当期利益	—	—	5,681	—	—	—	5,681
その他の包括利益	—	—	—	—	△5	△5	△5
当期包括利益合計	—	—	5,681	—	△5	△5	5,675
自己新株予約権の取得	—	—	—	△11	—	△11	△11
株式報酬取引	—	—	—	1	—	1	1
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	△5	—	5	5	—
所有者との取引額合計	—	—	△5	△10	5	△5	△10
2024年12月31日残高	100	13,978	14,314	149	—	149	28,541

合計

2024年1月1日残高	22,876
当期利益	5,681
その他の包括利益	△5
当期包括利益合計	5,675
自己新株予約権の取得	△11
株式報酬取引	1
配当金	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—
所有者との取引額合計	△10
2024年12月31日残高	28,541

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株 予約権	確定給付 制度の 再測定	合計	
2025年1月1日残高	100	13,978	14,314	149	—	149	28,541
当期利益	—	—	6,325	—	—	—	6,325
その他の包括利益	—	—	—	—	18	18	18
当期包括利益合計	—	—	6,325	—	18	18	6,343
自己新株予約権の取得	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	1	—	1	1
配当金	—	△6,000	—	—	—	—	△6,000
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	18	—	△18	△18	—
所有者との取引額合計	—	△6,000	18	1	△18	△17	△5,999
2025年12月31日残高	100	7,978	20,657	149	—	149	28,884

合計

2025年1月1日残高	28,541
当期利益	6,325
その他の包括利益	18
当期包括利益合計	6,343
自己新株予約権の取得	—
株式報酬取引	1
配当金	△6,000
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—
所有者との取引額合計	△5,999
2025年12月31日残高	28,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,790	9,365
減価償却費及び償却費	1,715	1,825
金融収益	△407	△15
金融費用	430	517
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,379	△1,287
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	344	624
金融保証契約の増減額 (△は減少)	822	625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	51
その他	△172	165
小計	10,190	11,870
利息及び配当金の受取額	3	12
利息の支払額	△417	△515
法人所得税の支払額	△5,520	△3,088
法人所得税の還付額	18	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,274	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△165
無形資産の取得による支出	△182	△303
投資の取得による支出	△19	△15
投資の売却及び償還による収入	447	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△758	△864
リース負債の返済による支出	△336	△328
配当金の支払額	—	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△7,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,180	616
現金及び現金同等物の期首残高	12,186	15,367
現金及び現金同等物の期末残高	15,367	15,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、家賃債務保証事業及びその関連事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

当社グループが営む家賃債務保証事業においては、「家賃債務保証サービス」及び「家賃集金代行サービス」等があり、「家賃債務保証サービス」では「滞納時の保証」を顧客に提供しており、「家賃集金代行サービス」では「家賃の支払及び集金代行」を顧客に提供しております。

(2) 報告セグメント情報

当社グループは、家賃債務保証事業及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
顧客との契約から認識した収益		
家賃集金代行サービス	2,501	2,986
その他	222	628
計	2,724	3,614
その他の源泉から認識した収益		
家賃債務保証サービス	23,625	26,213
合計	26,348	29,826

(4) 地域別に関する情報

本邦以外に外部顧客への営業収益がないため、地域別の営業収益の記載を省略しております。
また、本邦以外に所在している非流動資産がないため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結営業収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,681	6,325
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,581	6,325
加重平均普通株式数 (千株)	52,156	52,156
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	3,421	3,493
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	55,577	55,649
基本的1株当たり当期利益 (円)	108.92	121.27
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	102.21	113.66

(注) 当社は、2025年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。